

佛領印度支那ニ關スル日佛居住航海條約

大日本帝國天皇陛下及「フランス」國主席ハ
日本國印度支那關ニ於ケル善隣關係ヲ強化シ且經
濟關係ヲ増進セシムトモ切シク希望シ
日本國印度支那關ノ居住航海ノ關係ニ適用セラル
ベキ條規ヲ明確ニ定ムルハ所ノ最も望マシキ結果
ノ實現ニ資スベキヲ信ジ
之ガ爲居住航海條約ヲ締結スルコトニ決シ左ノ如
ク各其ノ全權委員ヲ任命セリ

大日本帝國天皇陛下

外務大臣松岡洋右

特命全權大使松宮貞

「フランス」國主席

日本國駐劄「フランス」口特命全權大使ア

ルセ・ヌ・ア・ンリール

殖民地名譽總督「ルネ・ロベソ」

右各全權委員ハ互ニ其ノ全權委任狀ヲ示シ之ガ良
好妥當ナルヲ認メタル後左ノ諸條ヲ協定セリ

第一條

兩國ノ各ノ國民ハ他方ノ領域ノ各地ニ到リ又ハ滯
在スルコトニ付家族ト共ニ完全ナル自由ヲ有スベ
ク當該國ノ法令ニ從フニ於テハ左ノ權利ヲ享有ス
ベシ

FILE
RETURN
TO ROOM 361
COPY

- 一 旅行及住居ニ關スル事項ニ付總テ内國民ト同様ニ待遇セラルベク
- 二 自ラ行フト代理人ニ依リテ行フトヲ問ハズ又單獨ニテ行フト外人又ハ内國民ト共同シテ行フトヲ問ハズ商業及製造業ヲ營ミ竝ニ道法ナル商業ノ目的物タル一切ノ商品ヲ取引スルノ權利ヲ内國民ト同様ニ享有スベク
- 三 産業、生業又ハ職業ニ從フコト及修學又ハ學術上ノ研究ヲ行フコトニ關スル事項ニ付總テ最意圖ノ國民ト同様ニ待遇セラルベク
- 四 必要ナル家屋、製造所、倉庫、店舗及場所ヲ所有シ又ハ賃借シテ之ヲ使用シ又住居スル爲又ハ商業、産業、農業其ノ他道法ナル目的ヲ以テ使用スル爲土地ヲ賃借スルコトヲ得ベク
- 五 當該國ノ法令が最惠國ノ國民ニ對シ取得シ又ハ占有スルコトヲ許與シ又ハ許與スルコトアルベキ一切ノ種類ノ動産又ハ不動産ヲ相互條件ニ依リ自由ニ取得シ及占有スルコトヲ得ベク
内國民ニ對シテ制定セラレ又ハ制定セラルルコトアルベキ所ト同一ノ條件ニ依リ賣買、交換、贈與、婚姻、遺言其ノ他一切ノ方法ニ依リ右動産又ハ不動産ヲ處分スルコトヲ得ベク又其ノ財産ノ賣得金及總テ其ノ所屬品ヲ自由ニ輸出スル

七 陸軍、海軍、空軍、護國軍又ハ民兵ノ何レタル
ヲ問ハズ一切ノ強制兵役ヲ免レ且服役ノ代リト
シテ課セラルル一切ノ貢納ヲ免ルベシ又平時タ
ルト戦時タルトヲ問ハズ強募公債及軍事上ノ徵
發又ハ取立金ニ付テハ不動産ノ所有者、賃借者
又ハ使用者トシテ内國民ト均シク課セラルルモ
ノヲ除クノ外一切之ヲ免除セラルベク前記ノ事
項ニ關シ南國ノ各ノ國民ハ他方ノ領域内ニ於テ
最惠國ノ國民ニ對シ與ヘラレ又ハ與ヘラルルコ
トアルベキ所ニ比シ不利益ナル待遇ヲ與ヘラル
ルコトナカルベク

八 内 國 民 ニ 課 セ ラ レ 又 ハ 課 セ ラ ル ル コ ト ア ル ベ キ

所ト異ナルカ又ハ之ヨリ高キ課金、租税、手徴
料又ハ貢納ヲ其ノ性質ノ如何ニ拘ラズ徴收セラ
ルルコトナカルベシ右規定ハ必妥アル場合警察
手徴ノ履行ニ關スル手徴料又ハ所謂滞在税ノ徴
收ヲ妨グルモノニ非ズ但シ兩國ノ國民ハ其ノ率
ニ關シ最惠國待遇ヲ享有スベキモノトス

九 信教ニ關シ完全ナル自由ヲ有スベク禮拜堂ヲ建
設シ所有シ其ノ宗教ノ公私ノ禮拜ヲ行ヒ其ノ宗
教上ノ慣習ニ從ヒ墓地ヲ得集シ所有シ維持シ並
ニ教育施設及宗教的、博愛的及慈善的事業ヲ設
立スルコトヲ得ベク

十 兩國ノ各ノ國民ガ他方ノ領域内ニ於テ有スル家
宅、倉庫、製造所及店舗並ニ之ニ附屬スル一切
ノ場所ニシテ通法ノ目的ニ使用セラルルモノハ
之ヲ侵スベカラス内國民ニ對シ法令ヲ以テ定ム
ル條件及方式ニ依ルノ外之ガ隨檢搜索ヲ爲シ又
ハ帳簿、書類若ハ計算書ノ檢査點閱ヲ爲スコト
ヲ得ズ

第二條

商業、産業又ハ金融業ニ關スル日本國ノ株式會社
又ハ其ノ他ノ會社及組合ハ其ノ構成又ハ目的ガ印
度支那ノ領域内ノ公ノ秩序ニ反セザル限り印度支
那ニ依リ正規ニ存在スルモノト認メラル一フラン

ス」口ノ法令ニ從ヒ道法ニ設立セラレタル商業、
産業又ハ金融業ニ關スル株式會社又ハ其ノ他ノ會
社及組合ニシテ印度支那ニ住所ヲ有シ且同口ニ於
テ業務ヲ營ムモノハ其ノ構成又ハ目的ガ日本國ノ
領域内ノ公ノ秩序ニ反セザル限り日本口ニ依リ正
規ニ存在スルモノト認メラル

右會社及組合ハ他方ノ口ノ領域内ニ於テ其ノ法令
ニ違由シ其ノ業務ヲ行フニ付最惠口待遇ヲ享有ス
ベシ」

右會社及組合並ニ其ノ支店及代理店ハ他方ノ口ノ
領域内ニ於テ名稱ノ如何ヲ問ハズ最惠口ノ會社及
組合ニ依リ負擔セラルル所ト異ナルカ又ハ之ヨリ
高キ税金、手数料、租税及負擔ヲ課セラルルコト
ナカルベシ資本、收益又ハ利益ニ關シ計算セラル
ル租税ニ關シテハ右會社及組合、其ノ支店又ハ代
理店ハ租税ノ性質ニ從ヒ該口ニ投資セル資本ノ部
分、該口ニ所有スル財産、該口ニ流通スル證券、
該口ニ於テ獲得スル利益又ハ該口ニ於テ爲ス業務
ニ應ジテノミ該口ニ於テ課税セラルベシ

第三條

兩國ノ一方ノ國民ガ他方ノ領域内ニ於テ死亡シタ
ル場合ニ於テ死亡者ガ列明セル相続人又ハ遺言執

ス」^一ノ法令ニ從ヒ道法ニ設立セラレタル商業、
産業又ハ金融業ニ關スル株式會社又ハ其ノ他ノ會
社及組合ニシテ印度支那ニ住所ヲ有シ且同國ニ於
テ業務ヲ營ムモノハ其ノ構成又ハ目的ガ日本國ノ
領域内ノ公ノ秩序ニ長セザル限り日本國ニ依リ正
規ニ存在スルモノト認めラル

右會社及組合ハ他方ノ國ノ領域内ニ於テ其ノ法令
ニ適由シ其ノ業務ヲ行フニ付最惠國待遇ヲ享有ス
ベシ」

右會社及組合並ニ其ノ支店及代理店ハ他方ノ國ノ
領域内ニ於テ名稱ノ如何ヲ問ハズ最惠國ノ會社及
組合ニ依リ負擔セラルル所ト異ナルカ又ハ之ヨリ
高キ税金、手数料、租税及貢納ヲ課セラルルコト
ナカルベシ資本、收益又ハ利益ニ關シ計算セラル
ル租税ニ關シテハ右會社及組合、其ノ支店又ハ代
理店ハ租税ノ性質ニ從ヒ該國ニ投資セル資本ノ部
分、該國ニ所有スル財産、該國ニ流通スル証券、
該國ニ於テ獲得スル利益又ハ該國ニ於テ爲ス業務
ニ應ジテノミ該國ニ於テ課税セラルベシ

第三條

兩國ノ一方ノ國民ガ他方ノ領域内ニ於テ死亡シタ
ル場合ニ於テ死亡者ガ判明セル相繼人又ハ遺言執

ス」^一國ノ法令ニ從ヒ通法ニ設立セラレタル商業、
産業又ハ金融業ニ關スル株式會社又ハ其ノ他ノ會
社及組合ニシテ印度支那ニ住所ヲ有シ且同國ニ於
テ業務ヲ營ムモノハ其ノ標記又ハ目的ガ日本國ノ
領域内ノ公ノ秩序ニ反セザル限り日本國ニ依リ正
規ニ存在スルモノト認メラル

右會社及組合ハ他方ノ國ノ領域内ニ於テ其ノ法令
ニ違由シ其ノ業務ヲ行フニ付最惠國待遇ヲ享有ス
ベシ」

右會社及組合並ニ其ノ支店及代理店ハ他方ノ國ノ
領域内ニ於テ名稱ノ如何ヲ問ハズ最惠國ノ會社及
組合ニ依リ負擔セラルル所ト爲ナルカ又ハ之ヨリ
高キ税金、手数料、租税及貢納ヲ課セラルルコト
ナカルベシ資本、收益又ハ利益ニ差キ計算セラル
ル租税ニ關シテハ右會社及組合、其ノ支店又ハ代
理店ハ租税ノ性質ニ從ヒ該國ニ投資セル資本ノ部
分、該國ニ所有スル財産、該國ニ流通スル證券、
該國ニ於テ獲得スル利益又ハ該國ニ於テ爲ス業務
ニ應ジテノミ該國ニ於テ課税セラルベシ

第三條

兩國ノ一方ノ國民ガ他方ノ領域内ニ於テ死亡シタ
ル場合ニ於テ死亡者ガ列國セル相繼人又ハ遺言執

行者ヲ死亡シタル國ニ關シザルトキハ權限アル地方官憲ハ右死亡ノ發生シタル地ヲ管轄スル死亡者所屬國ノ領事官ニ直ニ右死亡ヲ通知スルコトヲ要ス

權限アル地方官憲ハ領事官ノ要求アルトキハ死亡證明書ノ正規ノ形式ノ謄本ヲ無料ニテ交付シ以テ右通知ヲ補完スベシ

相續權者若ハ其ノ或者ノ不在若ハ無能力又ハ遺言執行者ノ不在ノ場合ニ於テハ領事官ハ權限アル官憲ヨリ相續權者ノ權利ヲ承認及保存ニ必要ナル措置ヲ求ムルコトヲ得ベシ

兩國ノ一方ノ國民ニシテ他方ノ領域内ニ財産ヲ所有スル者ガ右領域外ニ於テ死亡シタル場合ニモ亦前記ノ規定ヲ準用ス

第四條

兩國ノ一方ノ國民タル商工業者ハ他方ノ領域内ニ於テ自ラ行フト又ハ旅商ニ依リテ行フトヲ問ハズ見本及雛形ヲ携帶シ又ハ携帶セズシテ買入ヲ爲シ又ハ注文ヲ取集ムルコトヲ得ベシ右商工業者及其ノ旅商ハ斯ク買入ヲ爲シ又ハ注文ヲ取集ムルニ當リ總テ最惠國待遇ヲ享有スベシ

前記ノ目的ヲ以テ見本及雛形トシテ輸入セラルル物品ハ其ノ再輸出セラルベキコト又ハ法定期間内

ニ再輸出セラレザル場合ニ正税ノ口税ノ納付セラ
ルベキコトヲ確實ナラシムル爲制定セラレタル税
口ノ規則及手續ニ從フニ於テハ兩口ノ各ニ於テ一
時無税輸入ヲ許可セラルベシ

尤モ右特權ハ物品ニシテ其ノ数量若ハ價額ニ徴シ
見本若ハ鑑形ト認ムルコト能ハザルモノ又ハ其ノ
性質上再輸出ノ際同一物ナルコトヲ認識スルコト
能ハザルモノニ及ブコトナカルベシ見本又ハ鑑形
ガ無税輸入ヲ許可セラルベキモノナリヤ否ヤヲ決
定スル權利ハ何レノ場合ニ於テモ輸入ノ行ハレタ
ル地ノ權限アル税關官憲ニ專屬ス

兩國政府ハ商工業者及旅商ニ付要求セラルルコト
アルベキ身分證明書ノ發給權限ヲ有スル機關竝ニ
右證明書ノ鑑形ヲ相互ニ通報スベシ

第五條

兩口ノ各ノ國民ハ他方ノ領域内ニ於テ特許、製造
標又ハ商標、一切ノ種類ノ工業的意匠及鑑形、商
號及原產地ノ表示ノ保護竝ニ不正競走ノ防遏ニ關
スル一切ノ事項ニ付法定ノ手續及條件ヲ履行スル
ニ於テハ內國民ト同一ノ權利ヲ享有スベシ

第六條

日本國商船及一アランスー國商船ニシテ印
若ハ日本國ノ領水及港ヨリ出ヅルモノハ其ノ出發

地又ハ目的地ノ如何ニ抽ラス其ノ出入及碇泊ニ當
リ名稱ノ如何ニ抽ラス内國商船ニ課セラレ又ハ課
セラルルコトアルベキ所ト異ルカ又ハ之ヨリ高キ
税金又ハ手数料ヲ國家、州、市町村又ハ公ノ若ハ
制限ヲ與ヘラレタル私ノ機關ノ名義及計算ニ於テ
徴收セラルルコトナカルベシ

港、碇泊所及泊渠ニ於ケル船舶ノ裝留、荷積及荷
卸、補給竝ニ一般ニ商船、其ノ船員及貨物ニ適用
セラルルコトアルベキ一切ノ手續及規定又ハ商船
ノ爲スコトアルベキ一切ノ操作ニ關シテハ兩締約
國ノ意圖ハ此ノ關係ニ於テモ亦兩締約國ノ船舶ガ
完全ナル均等ノ地歩ニ於テ待遇セラルルニ在ルヲ
以テ内國船舶ニ對シ許與セラレ又ハ許與セラルル
コトアルベキ一切ノ特權及恩典ハ均シク他方ノ國
ノ船舶ニ對シ許與セラルベキコトヲ約ス

第七條

前條ニ規定セラルル船舶ノ旅客及其ノ手荷物ハ右
旅客ガ内國船舶ニ依リ旅行スル場合ト同様ニ取扱
ハルベシ

右船舶ノ貨物ハ原產地又ハ發送地ノ如何ヲ問ハズ
内國船舶ニ依リ運送セラレタルトキト異リ又ハ之
ヨリ高キ税金ヲ支拂ヒ又之ト異ル課金ヲ課セラル
ルコトナカルベシ殊ニ兩國ノ一方ノ港ニ内國船舶

ヲ以テ適法ニ輸入セラル又ハ輸入セラルルコトアルベキ一切ノ產品ハ他方ノ國ノ船舶ヲ以テモ亦均シク右港ニ輸入スルコトヲ得ベク此ノ場合ニ於テハ名稱ノ如何ニ拘ラズ右產品ノ内國船舶ニ依リ輸入セラルルトキ課セラルル所ト異ルカ又ハ之ヨリ高キ税金又ハ課金ヲ課セラルルコトナカルベシ右相互均等ノ待遇ハ右產品ガ直接ニ原產地ヨリ來ルト又ハ別國ヨリ來ルトヲ問ハズ適用セラルベシ輸出ニ關シテモ右ト同様ニ全ク均等ノ待遇ヲ爲スベク從テ兩國ノ各ノ領域ヨリ適法ニ輸出セラル又ハ輸出セラルルコトアルベキ產品ニ付テハ其ノ輸出ガ日本國船舶ニ依ルト又ハ一フランス國船舶ニ依ルトヲ問ハズ且其ノ仕向地ノ如何ニ拘ラズ之ガ輸出ニ當リ右領域内ニ於テ同一ノ輸出税ヲ納付シ且同一ノ獎勵金又ハ戻税ヲ受クベシ

第八條

日本國船舶及一フランス國船舶ニシテ閉口ノ一方ノ定期郵便運送ノ任務ニ當ルモノハ國家ニ屬スルト又ハ右目的ノ爲國家ヨリ補助金ヲ受クル會社ニ屬スルトヲ問ハズ他方ノ國ノ領水内ニ於テ最意圖ノ同様ノ船舶ニ許與セラルル所ト同一ノ便宜、特權及免除ヲ享有スベシ

第九條

難破、坐礁、海上損害又ハ不可抗力ニ因ル寄航ノ

ヲ以テ適法ニ輸入セラレ又ハ輸入セラルルコトアルベキ一切ノ產品ハ他方ノ國ノ船舶ヲ以テモ亦均シク右港ニ輸入スルコトヲ得ベク此ノ場合ニ於テハ名稱ノ如何ニ拘ラズ右產品ノ内國船舶ニ依リ輸入セラルルトキ課セラルル所ト異ルカ又ハ之ヨリ高キ税金又ハ課金ヲ課セラルルコトナカルベシ右相互均等ノ待遇ハ右產品ガ直接ニ原產地ヨリ來ルト又ハ別國ヨリ來ルトヲ問ハズ適用セラルベシ輸出ニ關シテモ右ト同様ニ全ク均等ノ待遇ヲ爲スベク從テ兩國ノ各ノ領域ヨリ適法ニ輸出セラレ又ハ輸出セラルルコトアルベキ產品ニ付テハ其ノ輸出ガ日本國船舶ニ依ルト又ハ一フランス國船舶ニ依ルトヲ問ハズ且其ノ仕向地ノ如何ニ拘ラズ之ガ輸出ニ當リ右領域内ニ於テ同一ノ輸出税ヲ納付シ且同一ノ獎勵金又ハ戻税ヲ受クベシ

第八條

日本國船舶及一フランス國船舶ニシテ前口ノ一方ノ定期郵便運送ノ任務ニ當ルモノハ國家ニ屬スルト又ハ右目的ノ爲國家ヨリ補助金ヲ受クル會社ニ屬スルトヲ問ハズ領土ノ内國ノ領水内ニ於テ最意國ノ同様ノ船舶ニ許與セラルル所ト同一ノ便宜、特權及免除ヲ享有スベシ

第九條

難破、坐礁、海上損害又ハ不可抗力ニ因ル寄航ノ

場合ニ於テ兩國ノ各ハ他方ノ船舶ニ對シ右船舶ガ
國家ニ屬スルト又ハ個人ニ屬スルトヲ問ハズ同様
ノ場合ニ内國船舶ニ許與セラルルト同一ノ援助、
保護及免除ヲ許與スベシ右船舶又ハ其ノ貨物ヨリ
救上ゲラレタル一切ノモノハ内國ノ消費ニ供セラ
レザル限り關稅ヲ免除セラルベシ内國ノ消費ニ供
セラルル場合ニハ正規ノ關稅ヲ納付スベキモノト
ス

第十條

兩國ノ各ノ領事官ハ自國商船内ノ秩序ノ維持ヲ專
管スベク又船長、職員及船員間ニ生ズルコトアル
ベキ一切ノ種類ノ紛議殊ニ雇入契約ノ履行ニ關ス
ル紛議ヲ自ラ處理スベシ地方官憲ハ商船内ニ於テ
發生セル騷擾ガ陸上若ハ港内ノ安寧及秩序ヲ害ス
ルガ如キ場合又ハ當該自國民若ハ船員以外ノ者ガ
右騷擾ニ關係シ居ル場合ニノミ干與スルコトヲ得
ベシ

第十一條

兩國ノ各ノ領事官ハ自國商船ノ逃走船員ノ逮捕及
引渡ニ付他方ノ國ノ地方官憲ヨリ該國ノ法令ニ從
ヒ援助ヲ受クベシ但シ逃走船員が該國ノ國民タル
場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十二條

締約國ハ一切ノ關係ニ於テ最惠國待遇ヲ他方ノ國ニ確保スルノ意圖ナルヲ以テ居住及航海ニ關スル一切ノ事項ニ付前國ノ一方ガ別國ニ與シテ許與シ又ハ許與スルコトアルベキ一切ノ特權、恩典又ハ免除ヲ即時且無條件ニ他方ノ國ニ及ボスベキコトヲ約ス

第十三條

最惠國待遇ニ關スル本條約ノ規定ハ左ノ事項ニ對シテハ適用ナカルベシ

- 一 國境貿易ヲ便ナラシムル爲接境國ニ對シ許與セラレ又ハ許與セラルルコトアルベキ特殊利益
- 二 國稅同盟ニ差ク特殊利益
- 三 二重課稅ヲ避クル爲第三國ニ對シ許與セラレ又ハ許與セラルルコトアルベキ約定ニ依ル利益

第十四條

本條約ノ適用ニ於テハ左ノ如ク保スベキモノトス

- 一 「兩國」、「兩國ノ各」トハ日本國及印度支那、「兩國ノ一方」、「他方ノ國」トハ日本國又ハ印度支那
- 二 「國家」トハ「フランス」國ニ關スルトキハ「フランス」國政府又ハ佛領印度支那政府

第十二條

締約國ハ一切ノ關係ニ於テ最惠國待遇ヲ他方ノ國ニ確保スルノ意圖ナルヲ以テ居住及航海ニ關スル一切ノ事項ニ付兩國ノ一方ガ別國ニ對シテ許與シ又ハ許與スルコトアルベキ一切ノ特權、恩典又ハ免除ヲ即時且無條件ニ他方ノ國ニ及ボスベキコトヲ約ス

第十三條

最惠國待遇ニ關スル本條約ノ規定ハ左ノ事項ニ對シテハ適用ナカルベシ

- 一 國境貿易ヲ便ナラシムル爲接境口ニ對シ許與セラレ又ハ許與セラルルコトアルベキ特殊利益
- 二 國稅同盟ニ差ク特殊利益
- 三 二重課稅ヲ避クル爲第三國ニ對シ許與セラレ又ハ許與セラルルコトアルベキ約定ニ依ル利益

第十四條

本條約ノ適用ニ於テハ左ノ如ク解スベキモノトス

- 一 「兩國」、「兩國ノ各」トハ日本國及印度支那、「兩國ノ一方」、「他方ノ國」トハ日本國又ハ印度支那
- 二 「國家」トハ「フランス」國ニ關スルトキハ「フランス」國政府又ハ佛領印度支那政府

- 三 「國民」トハ印度支那ニ屬スルトキハ「アラ
 ンス」國ノ市民ニシテ印度支那ニ其ノ住所又
 ハ主タル營業所ヲ有スル者、
 「アランス」國ノ人民又ハ保護民ニシテ印度支那ニ出生シタ
 ル者又ハ印度支那ニ其ノ住所若ハ主タル營業
 所ヲ有スル者
- 四 「內國民」トハ印度支那ニ屬スルトキハ「アラ
 ンス」國ノ市民ニシテ印度支那ニ其ノ住所
 又ハ其ノ主タル營業所ヲ有スル者
- 五 「日本國商船」トハ日本國ノ國旗ヲ掲ゲ航行
 スル商船ニシテ日本國ノ法令ニ依リ其ノ國籍
 ヲ證明スル爲要求セラルル書類ヲ船内ニ有ス
 ルモノ
- 六 「アランス國商船」トハ「アランス」國ノ國
 旗ヲ掲ゲ航行スル商船ニシテ印度支那ニ登録
 セラレ且「アランス」國ノ法令ニ依リ其ノ國
 籍ヲ證明スル爲要求セラルル書類ヲ船内ニ有
 スルモノ

第十五條

本條約ノ規定ハ日本國ニ屬シ又ハ其ノ管治スル一
 切ノ地域及屬地竝ニ佛領印度支那政廳ノ管轄スル
 一切ノ地域ニ適用セラルベシ

第十六條

本條約ハ批准セラルベク且其ノ批准書ハ成ルベク
速ニ東京ニ於テ交換セラルベシ但シ一フ랑스ー
國政府ハ已ムヲ得ザル場合ニハ批准ノ通報書ヲ以
テ批准書ニ代フルコトヲ得ベク此ノ場合ニハ一フ
랑스ー國政府ハ成ルベク速ニ批准書ヲ日本國政
府ニ送付スベシ

本條約ハ批准書交換ノ日ヨリ實施セラルベシ

本條約ハ五年間有效トス

兩締約國ノ何レノ一方モ本條約ヲ終了セシムルノ
意思ヲ右五年ノ期間満了ノ一年前ニ通告セザル場
合ニハ本條約ハ兩締約國ノ何レカノ一方ガ之ガ廢
棄ノ通告ヲ爲シタル日ヨリ一年ノ期間ノ満了ニ至
ル迄引續キ效力ヲ有スベシ

本條約ハ千九百七年六月十日ノ佛領印度支那ニ關
スル宣言書、千九百十一年八月十九日ノ佛領印度
支那ニ關スル宣言書及千九百二十七年八月三十日
ノ日本國及印度支那國ノ居住及航海ノ制度ヲ定ム
ル議定書ニ代ルモノトス

右證據トシテ各全權委員ハ本條約ニ署名調印セリ

昭和十六年五月六日即チ千九百四十一年五月六日

DOC 1258

東京ニ於テ日本文壇「フランス」文ヲ以テ其第一
通ヲ作底ス

法 國 語 科(組)

法 語 科(組)

フランス語一級(組)

ルネ、ロマン(組)